

令和6年度(令和5年分)給与支払報告書(総括表) 1月31日までに提出してください。

追加		令和	年	月	日	提出	指定番号	
訂正		(宛先)	白岡市長					
給与支払者 (特別徴収義務者)	1 給与の支払期間	令和		年	月分	から	月分	まで
	2 個人番号又は法人番号(フリガナ)							9 事業種目
	3 名称(氏名)							10 受給者総人員
	4 所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称(フリガナ)							特別徴収(給与天引)
	5 所在地(住所)							普通徴収(退職者)
	6 代表者氏名(法人の場合)							普通徴収(退職者を除く)
	7 連絡者の係及び氏名並びに電話番号							合計
	8 関与税理士等の氏名及び電話番号							12 所轄税務署名
								13 給与の支払方法及びその期日
								納入書 要・不要

- *普通徴収とする場合は、普通徴収切替理由書の提出が必要です。
- 白岡市提出分は、この総括表をご利用ください。
 - 退職者分について、支払金額が30万円以下であれば、個人別明細書の提出を要しないこととされていますが、他の収入と合算した結果、市民税・県民税が課税になることがあるため、提出をお願いします。
 - 追加報告のときは「追加」、訂正の場合は「訂正」とそれぞれ○で囲んでください。
 - 「1給与の支払期間」欄には、「11報告人員」に給与を支払った期間を記載してください。
 - 「2個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
 - 「7連絡者の係及び氏名並びに電話番号」欄には、報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。
 - 「10受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
 - 「11報告人員」欄には、提出先の市区町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する人員をそれぞれ延べ人数で記載してください。なお、普通徴収の対象者がいる場合は、普通徴収切替理由書の提出が必要です。
 - 「13給与支払の方法及び期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。
- 総括表1部と個人別明細書1部を提出してください。

令和6年度(令和5年分)普通徴収切替理由書(兼仕切書(紙))

市区町村名	埼玉県白岡市	指定番号	
事業者名			

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収 (乙欄該当者など)	人
普C	給与が少なく税額が引けない (年間の給与支給額が93万円以下)	人
普D	給与の支払が不定期 (例:給与の支払が毎月でない)	人
普E	事業専従者 (個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者、退職予定者(5月末日まで)及び休職者	人
合 計		人

- 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記載してください(eLTA等)の電子媒体で提出する場合を含む。)
- この普通徴収切替理由書の提出がない場合は、原則どおり特別徴収対象者となります。
- 符号「普F」欄の休職者とは、休職により4月1日現在で給与の支払を受けていない場合に限りです。

記載上の留意事項

- 特別徴収対象者での提出があった場合でも、市が確認した結果、他の事業所で特別徴収があることが判明した場合は、普通徴収の決定をすることがあります。
- 「普A」欄の人数は、総従業員(役員等を含む。)のうち、他市区町村に在住する従業員も含めた普通徴収対象者を除いた人数が2人以下の場合について、本市に在住される方の人数(0, 1, 2のいずれかの数)を記載してください。
- 「普B」欄から「普F」欄までの複数の切替理由がある従業員の方については、切替理由のいずれか一つに人数を記載してください(同一の方について重複記載しないようご注意ください。)